

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会・要望書に対する回答一覧

大分類順

No.	会派等	大分類	次分類	要望項目	要望内容	所管	回答	備考
1	有志8人	1.感染症拡大防止等	2.医療体制等の支援	マスク等鹿嶋市備蓄品の市民への配布	医療機関、福祉施設、学校現場等優先順位を検討し備蓄マスクの配布を行い、併せて継続した支援を可能とするため品質が担保されたマスクを調達し、各世帯当たり低価で販売する仕組みの構築もお願いする。さらに、市民からは、アルコール消毒液等配布の要望も多いことから、必要に応じて上記と同様な対応を求める	健康福祉部 市民生活部	<p>(健康福祉部)</p> <p>備蓄マスクの配布につきましては、市の優先順位に基づき、医療機関や社会福祉施設、教育施設等に対し、3月から5月にかけて段階的に配布しております。今後も備蓄の確保に努めるとともに、計画的な対応を行ってまいります。</p> <p>(市民生活部)</p> <p>本市では災害救助物資調達に関する協定を複数の事業所と結んでおります。感染症対策に関する物資の調達につきましても協定事業所から意見聴取を行い、安定的な調達の手法等について検討・協議を進めてまいります。</p> <p>また、市民への配布や販売等の供給方法についても、併せて検討をしております。</p>	
2	有志8人	1.感染症拡大防止等	2.医療体制等の支援	感染予防対策及び各行政区支援	重症化リスクの高い市民を優先した健康診断や健康増進事業、抗体検査などの予防対策を充実させること。また、各地域行政区において実施可能な高齢者等への支援策を検討し「高齢者健康増進事業」等として助成を行うこと。	健康福祉部	<p>現在、健診事業等の実施にあたりましては、厚生労働省より感染拡大状況等に応じて延期するなどの対応が求められております。</p> <p>このため、今後は感染拡大状況や国・県の方針、医療機関や健診機関等の受入状況等を都度把握しながら実施の有無について判断していくとともに、実施の際は感染対策等の徹底を図ってまいります。抗体検査につきましては、現在、国が感染状況の把握のため大規模調査を実施中ですので、まずは調査結果等の情報収集を行ってまいります。</p> <p>高齢者等の支援策につきましては、これまで市では、社会福祉協議会に業務を委託し、高齢者が地域の中でつながり交流に参加することで、閉じこもりの予防効果も期待できるサロン活動を市内34か所で実施しております。</p> <p>また、シルバーリハビリ教室では、いつでもどこでも、一人でもできる筋力トレーニングを市内17会場で実施しており好評でしたが、同じくコロナの関係で休止となっております。今後、6月後半には、感染予防対策を実施して再開を予定しております。</p>	
3	未来かしま	1.感染症拡大防止等		支援策実施と情報提供	市対策本部の現在実施している対策（支援策）を完全に実施すること、及びその対策について情報提供を取りこぼしが無いよう市民へ確実にすること	健康福祉部 市民生活部	<p>各部署において実施している支援策について、庁内で情報共有を図り、対象となる市民、事業者の皆様確実に情報が届くよう、広報紙やホームページなど様々な媒体で周知徹底に努めるとともに、窓口や電話等での問い合わせに対し、必要に応じて手続き支援を行うなど、各種支援策が確実に行き渡るよう努めてまいります。</p>	
4	未来かしま	1.感染症拡大防止等		職員の感染予防	すべての行政職員が感染しないよう対策を一層強化すること (来庁者への検温体制の確立など)	総務部	<p>「鹿嶋市役所新型コロナウイルス感染症に係る予防・対応マニュアル」に沿って、庁内一斉換気の実施や窓口カウンター等の日常的な消毒等、感染症予防対策を行っているところです。行政機能を維持するためにもマニュアルを徹底し、職員の感染予防に努めてまいります。</p> <p>また、市内感染が拡大した場合には、来庁者への検温を実施するなど感染症拡大防止に努めてまいります。</p>	

No.	会派等	大分類	次分類	要望項目	要望内容	所管	回答	備考
5	有志8人	3.学校への対応	6.国県への働きかけ	教育への支援	オンライン教育早期実施に向けた文科省への早期予算付けへの働きかけを行う	教育委員会	国は、令和2年4月30日に令和2年度補正が成立したことを踏まえ、緊急的かつ早急に児童生徒の学びの環境を確保する必要があるとして、今後のGIGAスクール構想のスケジュールが示されました。本市としても、それらの内容に基づき補助金や交付金を活用しながら、早急に準備を進めてまいります。	
6	未来かしま	3.学校への対応		オンライン学習環境整備	学校と児童を繋ぐ仕組みの構築とオンライン学習環境の整備（生活習慣・家庭学習・運動・先生や児童同士のコミュニケーションの環境整備など）	教育委員会	中野西小学校をモデル校として、他の小中学校に先行して授業配信の実証実験を実施しており、豊津小学校においても実証実験が始まりました。これを踏まえ、市内全小中学校では、分散登校と並行して小学校6年生及び中学校全学年の児童生徒を対象にいつでもオンライン授業の試行配信ができるように準備を進めております。端末がない児童生徒には、セルラー式タブレットの貸与等によりネット環境を確保します。配信内容は、健康観察や家庭学習のサポートから始め、今後、再び臨時休校措置が講じられた場合には、短時間の授業が実施できるようにします。また、分散登校開始後も持病などの理由により自宅待機している児童生徒への支援ツールとしての活用も考えています。	
7	公明かしま	3.学校への対応		学習資料配布	休校中の生徒へ学習資料を全校が同時に配布するように	教育委員会	各校共通して、茨城県教育委員会の小・中学生向け授業動画「いばらきオンラインスタディ」等の活用を案内すると同時に各校で児童生徒の実態に応じた家庭学習を課している。「いばらきオンラインスタディ」を視聴できない家庭にはDVD等を貸与します。	
8	未来かしま	3.学校への対応		生活支援	給食費無料化（年内12月まで）	教育委員会	子育て世帯の生活支援として、学校再開時の保護者負担を軽減するため、6月～8月の市立小中学校の児童生徒の給食費を無料化します。	
9	有志8人	3.学校への対応		教育への支援	家庭での高速インターネット回線導入支援	教育委員会	新型コロナウイルスによる臨時休業等の緊急時にも、ICTの活用により児童生徒が家庭においても学習を継続できる環境を整備することは必要です。このため、子どもたちの学びの保障と教育の機会均等の観点から、児童生徒にモバイルWi-Fiルーターやセルラー式タブレットを貸与することにより、Wi-Fi環境が整えられない家庭においても家庭学習が可能となるインターネット通信環境を整備してまいります。	
10	有志8人	3.学校への対応		教育への支援	片側方向では無く、教師・生徒双方向での意思疎通ができる※1：Zoomや※2：ロイロノートを活用した教育環境の早期整備	教育委員会	市内数校では"Google Meet"や"loiloノート"を活用した試行配信を開始している。今後は、アントラーズの協力により、"G Suite for Education"の導入も検討します。	
11	有志8人	3.学校への対応		教育への支援	早期の体力測定、健康診断の実施で子供たちの健康状態の早期把握	教育委員会	健康診断につきましては、新型コロナウイルス感染の影響により、医師会及び歯科医師会と調整し7月以降の実施を予定しています。これを踏まえ、日常的な健康観察や保健調査票等の活用等により児童生徒等の健康状態の把握に努め、必要に応じて、学校医と連携し、健康相談等を実施してまいります。また、健診時には、3密に注意し、学校医、学校歯科医と十分連携して実施します。	

No.	会派等	大分類	次分類	要望項目	要望内容	所管	回答	備考
12	有志8人	3.学校への対応		事業主、個人世帯へのさらなる市独自経済的支援	学校再開、給食開始後の数か月間の給食費の減免	教育委員会	子育て世帯の生活支援として、学校再開時の保護者負担を軽減するため、6月～8月の市立小中学校の児童生徒の給食費を無料化します。※決定済み。	
13	未来かしま	4.経済・生活支援対策		コロナ対策財源確保	令和2年度予算において、事業を精査するだけでなく財政調整基金等を活用し、ふるさと納税だけでなくガバメントクラウドファンディング等を最大限活用し、財源確保に努めること。	政策企画部	このような時のための財政調整基金ですので、その有効活用を考えています。また、財源確保策の一つとして、ガバメントクラウドファンディングも既に開始しています。	
14	未来かしま	4.経済・生活支援対策		事業継続支援	地元中小企業、個人事業主、農漁業従事者等へ事業の継続が出来るよう手厚い支援の実施 (家賃補助やローン補助、申請書の代書など)	経済振興部	家賃補助に関しては、現在、国の2次補正において家賃補助に関する支援策が検討されていることから、本市においては独自の支援までは考えておりません。 また、融資に関する支援相談や各種申請の支援については、市や商工会で対応しております。農漁業従事者についても、関係機関と連携し、対応してまいります。	
15	未来かしま	4.経済・生活支援対策		生活支援	鹿嶋市出身学生（高校生、大学生、専門学校、短期大学）への現金支給	健康福祉部 政策企画部	(健康福祉部) 市の独自策として、本市に住民登録のある高校2年生・3年生につきまして、1人当たり1万円を保護者に支給します(5/29に開催の臨時議会にて補正予算を議決)。 (政策企画部) 市内事業者の支援という観点も加え、親元を離れて就学する鹿嶋市出身の大学生等へ、市の特産品を送る生活支援策を実施してまいります。	
16	未来かしま	4.経済・生活支援対策		生活支援	児童扶養手当（ひとり親家庭等対象）への上乗せ支給	健康福祉部	ひとり親家庭への市の独自策として、児童扶養手当の受給者に児童1人当たり1万円を支給してまいります(5/29に開催の臨時議会にて補正予算を議決)。 なお、現在国においても「ひとり親家庭への臨時特別給付金」などの支援策が検討されており、令和2年度の第2次補正予算案に盛り込まれることから、可決後は市においても速やかな対応を行ってまいります。	
17	未来かしま	4.経済・生活支援対策		生活支援	子育て世代特別給付金の対象に漏れている子育て世帯への支援 (令和2年4月1日～ に生まれた児童)	健康福祉部	(健康福祉部) 市の独自策として、国の特別定額給付金(10万円)の基準日の翌日(令和2年4月28日)以降に生まれた児童につきまして、児童1人当たり3万円の応援金を支給いたします。	

No.	会派等	大分類	次分類	要望項目	要望内容	所管	回答	備考
18	未来かしま	4.経済・生活支援対策		生活支援策の実施と体制確立	独居高齢者や高齢者世帯、生活困窮者や子育て世代等へ寄り添った生活支援策の実施と体制確立（話し相手、相談、申請手続き、健康・栄養相談、食事支援など）	健康福祉部	<p>（独居高齢者及び高齢者世帯）</p> <p>高齢者や一人暮らし高齢者への支援といたしまして、各地区公民館に配置している地域福祉推進委員や市内包括支援センター（4箇所）の活用による見守り及び相談支援を実施しております。また、認知症の方がいるご家庭に対しましては、やすらぎ支援員の訪問によるレスパイト（休息）事業を実施しております。</p> <p>（子育て世代支援）</p> <p>各種相談につきましては、妊産婦を始め子育て中のご家庭に対し、月齢に応じて電話支援や来所、訪問等、個別支援を中心に実施しております。今後も保護者の方々の不安を丁寧に受け止めながら寄り添った支援を継続してまいります。</p> <p>（健康相談）</p> <p>体や心の不調等に関する相談につきましては、随時電話を受付け、必要に応じて庁内関係課や関係機関等と連携を図りながら対応しております。</p> <p>（生活困窮者）</p> <p>生活困窮の相談件数が増加していることから、通常は生活保護業務C W（ケースワーカー）をメインにフォローしている課長補佐（査察指導員）が生活困窮の相談を受ける体制をとっています。また、状況に応じ、生活困窮者支援制度担当以外にC Wも積極的に生活困窮の相談を受けることといたしました。</p>	
19	公明かしま	4.経済・生活支援対策		学生に生活補助	鹿嶋市出身の学生に生活補助をする	政策企画部	親元を離れて就学する鹿嶋市出身の大学生等へ、市の特産品を送付する生活支援策を実施していきます。	
20	未来かしま	4.経済・生活支援対策		学生への生活支援	鹿嶋市を離れて暮らしている学生への生活支援の実施	政策企画部	<p>（No.9と同様）</p> <p>親元を離れて就学する鹿嶋市出身の大学生等へ、市の特産品を送付する生活支援策を実施していきます。</p>	
21	未来かしま	4.経済・生活支援対策		学生への生活支援	市独自として1万円上乘せし、対象範囲も鹿嶋市出身の学生（高等学校、専門学校、短期大学、大学）へ拡大し、支給すること。	健康福祉部 政策企画部	<p>（健康福祉部）</p> <p>市の独自策として、本市に住民登録のある高校2年生・3年生につきまして、子ども1人当たり1万円を市独自で保護者に支給します（5/29に開催の臨時議会にて補正予算を議決）。</p> <p>（政策企画部）</p> <p>（No,15と同様）</p> <p>市内事業者の支援という観点も加え、親元を離れて就学する鹿嶋市出身の大学生等へ、市の特産品を送付する生活支援策を実施していきます。</p>	

No.	会派等	大分類	次分類	要望項目	要望内容	所管	回答	備考
22	公明か しま	4.経済・生活 支援対策		休業補償金や生活支援 金	休業補償金や生活支援金で不足分を補助する	経済振興部 健康福祉部	<p>(経済振興部) 県の休業補償金の補填については予定しておりませんが、類似の取組みとして、持続化給付金の補填（30%～50%未満の影響事業者へ10万円）及び特に影響の大きい業種の事業者に対するコロナ対策協力金（10万円）の支給に関する申請受付を開始しています。</p> <p>(健康福祉部) 一時的に生計の維持が困難となった方につきましては、社会福祉協議会が実施している緊急小口資金を案内しております。</p> <p>同様に、生活の立て直しが必要な方につきましては、3か月を限度に生活費用の貸し付けが可能な総合支援資金（単身世帯15万/月・2人以上20万/月）を案内しております。</p>	
23	公明か しま	4.経済・生活 支援対策		個人業者に補助金	中小企業支援金に該当しない個人業者にも補助金を	経済振興部	<p>国の持続化給付金の対象外の法人及び個人事業主の補填策として、新型コロナウイルス感染症の対前年比の売上影響が30%以上～50%未満である事業者へ10万円の支給に関する申請受付を開始しています。</p>	
24	未来か しま	4.経済・生活 支援対策		市内事業者支援	市内飲食店支援に向けて、テイクアウト・デリバリー支援、および、市内市民に食事券補助	経済振興部 健康福祉部	<p>(経済振興部) テイクアウト・デリバリー支援に関しては、助成制度までは実施しておりませんが、現在、SNSを活用した応援プログラムとして「#鹿嶋エール飯」を市と飲食店が連携しながら展開しています。</p> <p>協力店舗への直接支援や市民に対する食事券補助については、今後の動向にも注視しながら検討してまいります。</p> <p>(健康福祉部) 敬老会事業の一環として、長寿祝い膳応援事業を計画しています。長寿祝い膳応援事業とは、市内飲食店等で使用できる食事券（2,000円分）を今年度75歳以上になられる高齢者へ配布し、使用していただくことで、敬老のお祝いと事業者の応援を兼ねて行うものです。</p>	
25	未来か しま	4.経済・生活 支援対策		市内事業者支援	売り上げが減少した事業主にテナント料金の一部を鹿嶋市独自で支援する。	経済振興部	<p>現在、国の2次補正において家賃補助に関する支援策が検討されていることから、本市においては独自の支援までは考えておりません。</p>	
26	未来か しま	4.経済・生活 支援対策		市内事業者支援	コロナウイルス感染終息後、消費喚起Go toキャンペーン4事業により市内の地域経済振興、観光資源の掘り起こし、充実につとめる。	経済振興部	<p>GoToキャンペーン各取組については、DMOをはじめとした旅行事業者、飲食店、商店街等の関係機関とも連携しながら、本市の観光振興に活用できるよう検討してまいります。</p>	

No.	会派等	大分類	次分類	要望項目	要望内容	所管	回答	備考
27	有志8人	4.経済・生活 支援対策		事業主、個人世帯への さらなる市独自経済的 支援	国及び県の休業補償の対象にならなかった個人事業 主に対する金銭的支援	経済振興部	県の休業補償金の補填については予定しておりませんが、類似の取組みとして、持続化 給付金の補填（30%～50%未満の影響事業者へ10万円）及び特に影響の大きい業種の事 業者に対するコロナ対策協力金（10万円）の支給に関する申請受付を開始しています。	
28	有志8人	4.経済・生活 支援対策		事業主、個人世帯への さらなる市独自経済的 支援	大学生まで含めた子育て世帯への現金支給	健康福祉部	国の子育て世帯への臨時特別給付金は、児童手当の本則給付の受給者（所得制限の限度 額を超えていない人）を対象としていることから、市独自の子育て世帯への支援策といた しまして、国の給付金の対象とならなかった「児童手当の特例給付の受給者（所得制限の 限度額を超えている人）」や「高校2年生・3年生（令和2年度中に満17・18歳になる 人）の保護者」、さらには、「ひとり親家庭等」に児童1人当たり1万円の現金支給を 行ってまいります。	
29	有志8人	4.経済・生活 支援対策		事業主、個人世帯への さらなる市独自経済的 支援	一人親世帯への子育て支援金 （両親がいる家庭は最低でも30万円給付されるが、 片親だと20万円で給付が充分でない）	健康福祉部	ひとり親家庭への市の独自策支援として、児童扶養手当の受給者に児童1人当たり1万 円を市独自で支給してまいります（5/29に開催の臨時議会にて補正予算を議決）。 なお、現在、国においても「ひとり親家庭への臨時特別給付金」などの支援策が検討さ れており、令和2年度の第2次補正予算案に盛り込まれていることから、可決後は市にお いても速やかな対応を行ってまいります。	
30	有志8人	4.経済・生活 支援対策		事業主、個人世帯への さらなる市独自経済的 支援	離れて生活している学生（大学・院生・短大生・専 門学校生・浪人生・高校生等）に対するの帰省自粛 協力金。クオカードや商品券、メルペイポイントな ども活用し、メルカリからの支援も頂けないか、協 議を求める	政策企画部	（No.21と同様） 市内事業者の支援という観点も加え、親元を離れて就学する鹿嶋市出身の大学生等へ、 市の特産品を送付する生活支援策を実施していきます。	
31	有志8人	4.経済・生活 支援対策		事業主、個人世帯への さらなる市独自経済的 支援	ステイホームへの協力で水道光熱費の増加が予想さ れることから水道料金等の減免措置	都市整備部	水道使用料につきましては、他の公共料金（下水道使用料、農業集落排水施設使用料及 び市営住宅使用料）と同様に、全ての加入者（21,300戸）について一律に減免するのでは なく、真に経済的な損失を受けた市民・事業者等に対し、使用料の納期限等の特例を定 め、一定期間（各納期限の翌日から1年以内）猶予することで市民生活の安定に寄与して まいります。 なお、猶予期間が満了後においても、生活等が改善しない場合も想定されることから、 その置かれた状況に配慮し、個々の加入者の相談に応じながら、出来る限り柔軟に対応 してまいりたいと考えているところです。	

No.	会派等	大分類	次分類	要望項目	要望内容	所管	回答	備考
32	有志8人	4.経済・生活 支援対策		事業主、個人世帯への さらなる市独自経済的 支援	地方税納税の無利子延期	総務部	<p>地方税の一部を改正する法律が令和2年4月30日に施行されたことに伴い、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置として、事業等に係る収入に相当の減収があった場合において、無担保かつ延滞金なしで1年間、徴収猶予を適用できる特例を設けております。</p> <p>それ以降の市独自支援につきましては、国・県などの動向も踏まえ、市内の事業者などの影響を考慮しながら判断してまいります。</p>	
33	有志8人	4.経済・生活 支援対策		事業主、個人世帯への さらなる市独自経済的 支援	市の奨学金制度を拡充し、学費授業料の支払い困難 世帯の救済	教育委員会	<p>本市では、高塚奨学基金を原資に奨学金制度を実施しており、令和2年度貸与者は、令和元年11月から12月にかけて通常募集を行い決定しました。さらに、令和2年4月20日から同年5月15日まで追加募集を行い、4名の方から申請があったところです。今後におきましても、奨学金の貸与枠を拡大し、学生の救済策としてさらに追加募集等を実施していきたいと考えます。</p>	
34	有志8人	4.経済・生活 支援対策		事業主、個人世帯への さらなる市独自経済的 支援	臨時休業等により給食停止期間も給食が実施され たものとみなし、生活保護対象者及び準要保護者に 対する昼食費支援を行うこと。	健康福祉部 教育委員会	<p>(健康福祉部)</p> <p>要保護世帯における臨時休業中の給食費の扱いにつきましては、「臨時休業に伴う家庭での昼食は、通常予測される需要でないことを鑑み」、学校給食費の請求があった場合でもなかった場合でも、臨時休業中の給食費相当額を被保護者に支給するよう通知が出ております。このため、既に4月及び5月分は代理納付により給食費相当額を教育委員会に支払っておりますが、4、5月とも学校は休業となり給食費は0円となったことから、教育委員会から要保護世帯に給食費が還付される形で、給食費相当額が要保護世帯に支給されることとなりました。</p> <p>あわせまして、6月分につきましては7日(日)までが休業となることから、準要保護世帯に支給される給食費相当額(小学生2, 320円・中学生1, 600円)と同額を給食費として被保護世帯に直接支給することといたしました。</p> <p>なお、休業明けの6月8日以降分につきましては、給食費は全世帯が無料となるため、支給は行いません。</p> <p>(教育委員会)</p> <p>経済的な理由で就学に必要な経費の援助をしている保護者(準要保護世帯)に対して、生活支援(昼食費支援)として、休校期間中の就学援助費(給食費相当額)を支給します。</p> <p>☑</p>	
35	有志8人	4.経済・生活 支援対策		事業主、個人世帯への さらなる市独自経済的 支援	内定取り消しや失業者対策のため、緊急かつ臨時的 な公的業務対応の人材を積極的に確保する	総務部	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により離職又は内定が取り消しされた方を対象に、会計年度任用職員(一般事務補助職員)を募集しています(5月11日市ホームページ掲載)。</p>	

No.	会派等	大分類	次分類	要望項目	要望内容	所管	回答	備考
36	有志8人	4.経済・生活 支援対策		事業主、個人世帯への さらなる市独自経済的 支援	雇用調整基金の申請（社労士）、持続化給付金や休業協力金の申請（行政書士）ら関係専門家の協力を依頼する。また書類作成の報酬に対する市からの補助等を行い、セイフティーネットから漏れないよう支援を行う	経済振興部	行政書士や社労士側から相談窓口設置等の申し出があり、関係機関の状況を調査したところ、各種支援・相談に応じている市、商工会、ハローワークにおいて、それほど混乱・混雑はしておらず、その対応については現状では充足しているものと判断しています。 今後の動向にも注視しながら、状況が変われば支援・相談体制についても改めて検討してまいります。	
37	有志8人	4.経済・生活 支援対策		事業主、個人世帯への さらなる市独自経済的 支援	飲食店の持ち帰り弁当の販売支援として、購入代金へ市からの補助金導入を行う	経済振興部	(No.24と同様) テイクアウト・デリバリー支援に関しては、助成制度までは実施しておりませんが、現在、SNSを活用した応援プログラムとして「#鹿嶋エール飯」を市と飲食店が連携しながら展開しています。 協力店舗への直接支援や市民に対する食事券補助については、今後の動向にも注視しながら検討してまいります。	
38	有志8人	4.経済・生活 支援対策		事業主、個人世帯への さらなる市独自経済的 支援	飲食店の弁当等の宅配支援。仕事が減っている旅客業界への仕事として委託も検討する	経済振興部	テイクアウト・デリバリー支援に関しては、助成制度までは実施しておりませんが、現在、SNSを活用した応援プログラムとして「#鹿嶋エール飯」を市と飲食店が連携しながら展開しています。 協力店舗への直接支援や市民に対する食事券補助については、今後の動向にも注視しながら検討してまいります。 また、配送に関する仕組みづくりについても、一部の代行業者が体制を整えている状況があるなど、独自の取組みも見受けられていることから、今後、「#鹿嶋エール飯」との連携についても検討してまいります。	
39	有志8人	4.経済・生活 支援対策		事業主、個人世帯への さらなる市独自経済的 支援	使用期限を設けた飲食店で使える前売り券（先払い券）の販売。特定の店が発行し、当面の資金繰りに困っている店の支援に充てる。店舗が閉店・倒産してしまった場合は、その代金は市が補填する。1店舗当たりの予算を設定する	経済振興部	ご要望の取組みに関しては検討をしておりますが、類似の取組みとして、現在、プレミアム付き食事券の先行投資を含むクラウドファンディング方式を採用した飲食店支援について、関係機関とも実施の可否について協議をしております。	
40	未来か しま	5.今後の対策		コロナ対策財源確保	新型コロナウイルス対策による市民の生活再建策や地域経済浮揚策の財源確保のため、宮中地区賑わい創出事業内の交流館整備事業（建設方法等）など当初予算の見直しを図っていただきたい。	政策企画部	複合交流館整備事業に関しましては、第2回臨時会で今年度執行見込みが難しい事業費を先行的に減額しました。その他の事業費につきましても、社会情勢や市の財政状況を考慮しながら、時期・規模などの見直しを検討していきます。	

No.	会派等	大分類	次分類	要望項目	要望内容	所管	回答	備考
41	未来か しま	5.今後の対策		相談窓口の拡大	相談窓口の拡大（市民・事業者を含め、相談から支援策提案、各種申請手続き等のサポートなどワンストップサービスの確立など）	市民生活部	<p>（市民生活部）</p> <p>従来より、関係各課等と連携し、ワンストップでの相談体制とする「市民相談室」が設置されており、今回の新型コロナウイルス対策についても、市民・事業者を含め、相談や申請、広聴等の対応を行っています。</p> <p>また、新型コロナウイルス対策として電話相談が急増した場合は、相談が一定程度収束するまで「新型コロナ相談電話（コールセンター）」を設置しております。</p> <p>なお、新型コロナウイルスに関する対策や生活支援・経済支援は多岐にわたることから、庁内で情報共有を図り電話相談や窓口来訪者に対し確実に支援所管課につながるよう対応してまいります。</p>	
42	公明か しま	5.今後の対策		ワンストップ型相談体制の構築	コロナ相談窓口を明確にして市民に分かりやすいワンストップ型相談体制の構築し、見やすく周知する（広報等）	市民生活部	<p>（No.41と同様）</p> <p>従来より、関係各課等と連携し、ワンストップでの相談体制とする「市民相談室」が設置されており、今回の新型コロナウイルス対策についても、市民・事業者を含め、相談や申請、広聴等の対応を行っています。</p> <p>また、新型コロナウイルス対策として電話相談が急増した場合は、相談が一定程度収束するまで「新型コロナ相談電話（コールセンター）」を設置しております。</p> <p>なお、新型コロナウイルスに関する対策や生活支援・経済支援は多岐にわたることから、庁内で情報共有を図り電話相談や窓口来訪者に対し確実に支援所管課につながるよう対応してまいります。</p> <p>また、市民への周知に関しましては、HPや広報紙など様々な媒体を活用し周知に努めてまいります。</p>	
43	有志8人	5.今後の対策		災害時のマニュアル整備や企業・協同組合との協定について	災害時におけるマスク等鹿嶋市備品物資の供給に関する協定を活用し、必要であれば再度協定を見直すことで平常時から感染症対策に必要な物資（マスク、手袋、消毒液、防護服、非接触型体温計等）の安定的な調達方法を確立すること。併せて大地震や台風・大雨等災害などの複合災害も想定した避難所の対応を含めた災害対応マニュアルの整備をすること。	市民生活部 健康福祉部	<p>（市民生活部）</p> <p>本市では災害救助物資調達に関する協定を複数の事業所と結んでおります。感染症対策に関する物資の調達につきましても協定事業所から意見聴取を行い、安定的な調達の手法等について検討・協議を進めてまいります。</p> <p>複合災害を想定した災害対応マニュアルにつきましては、BCP計画の中にも含めておりますが、別途、新型コロナウイルス感染症を含めたマニュアルとして「避難所感染症対策及び避難所運営の手引き」を整備しているところです。</p> <p>（健康福祉部）</p> <p>災害時における生活物資の供給に関する協定の活用を含め、他自治体の取組等情報収集を行う中で、協議検討してまいります。</p>	
44	有志8人	5.今後の対策		財源措置の明確化及び要請	新型コロナウイルス対策として使用可能な市財源について、今後執行を見送る、事業を縮小するなどで見出せる予算額の明示を求める	政策企画部	<p>第2回臨時会では、急を要する事業の財源確保策として確定したものを計上しました。現時点で判断がつかないものもありますので、引き続き、各課で事業内容を精査していきます。</p>	

No.	会派等	大分類	次分類	要望項目	要望内容	所管	回答	備考
45	有志8人	5.今後の対策		財源措置の明確化及び要請	アンケート結果で99%の市民が、歴史資料館含めた複合施設関連事業費は一度凍結し、新型コロナウイルス対策費として困窮している市民等への支援に使うべきと回答があることから、この事業の執行凍結を求め、支援事業費などへ繰り入れる事を要請する	政策企画部	(No.40と同様) 複合交流館整備事業に関しましては、第2回臨時会で今年度執行見込みが難しい事業費を先行的に減額しました。その他の事業費につきましても、社会情勢や市の財政状況を考慮しながら、時期・規模などの見直しを検討していきます。	
46	未来かしま	5.今後の対策	議案提出	コロナ対策財源確保	時限的に議員報酬15%カット(10ヶ月:令和2年6月~令和3年3月)			5月26日 取り下げ
47	未来かしま	5.今後の対策		市内事業者支援	各種申請の支援や相談窓口の拡大(行政書士や社労士への協力要請)	経済振興部	(No.36と同様) 行政書士や社労士側から相談窓口設置等の申し出があり、関係機関の状況を調査したところ、各種支援・相談に応じている市、商工会、ハローワークにおいて、それほど混乱・混雑はしておらず、その対応については現状では充足しているものと判断しています。 今後の動向にも注視しながら、状況が変われば支援・相談体制についても改めて検討してまいります。	
48	有志8人	5.今後の対策		事業主、個人世帯へのさらなる市独自経済的支援	アンケート結果から、持続化給付金、休業協力金の使用可否が判断できない市民が多いことが分かった。よって、制度の告知及び、電話相談窓口等を開設し、利用可否の診断補助を行う	経済振興部	制度の告知に関しては、既存のホームページによる告知のほか、広報臨時号や商工会DMを活用した周知に努めます。 相談窓口については、市及び商工会でも対応に努めております。	
49	有志8人	5.今後の対策	6.国県への働きかけ		実態に基づいた支援検討を行い最大効果となる休業補償、給付支援を実施すること	経済振興部	国や県の動向にも注視するとともに、冷え込んでいる経済状況に効果的な支援策を模索しながら、関係機関への働きかけに努めてまいります。	5月26日 漏れ追加
50	有志8人	5.今後の対策	6.国県への働きかけ		飲食、運輸、旅行、宿泊、観光業などの損害と影響の甚大な業界に対して、十分な経済対策を実施すること	経済振興部	(No.49と同様) 国や県の動向にも注視するとともに、冷え込んでいる経済状況に効果的な支援策を模索しながら、関係機関への働きかけに努めてまいります。	5月26日 漏れ追加
51	有志8人	5.今後の対策	6.国県への働きかけ		感染症に対応できる公衆衛生及び医療体制の充実を求め、医師や看護師の確保、急性期病床の削減を実施しないよう求めること	健康福祉部	医療圏内の感染症指定医療機関における必要病床の確保と専門性を有する医療従事者の確保、更にはそれらに伴う財政的支援とともに、今般の新感染症等での経験を踏まえた保健所の引き続きの機能強化等について県へ要望してまいります。	5月26日 漏れ追加